

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネクシーズグループ
コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 近藤 太香巳
(氏名) 松井 康弘
配当支払開始予定日

TEL 03-5459-7444
平成28年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	14,062	32.1	1,716	69.4	1,717	66.5	1,215	44.4
27年9月期	10,647	28.7	1,013	81.0	1,031	99.3	841	221.9

(注) 包括利益 28年9月期 1,493百万円 (37.2%) 27年9月期 1,089百万円 (192.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年9月期	97.56	89.64	26.2	15.0	12.2
27年9月期	66.26	63.24	20.5	10.1	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 14百万円 27年9月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年9月期	12,071	7,353	40.5	395.84
27年9月期	10,906	8,257	40.1	349.09

(参考) 自己資本 28年9月期 4,887百万円 27年9月期 4,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	897	△120	△866	3,631
27年9月期	508	510	△22	3,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	126	15.1	3.1
28年9月期	—	5.00	—	10.00	15.00	185	15.4	4.0
29年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.8	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	16,500	17.3	2,000	16.5	2,000	16.4	1,250	2.8	101.25

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。詳細は4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、平成28年9月期の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	13,413,640 株	27年9月期	13,413,640 株
② 期末自己株式数	28年9月期	1,067,620 株	27年9月期	879,530 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	12,460,324 株	27年9月期	12,703,906 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	7,205	124.0	234	△7.4	195	△21.5	819	193.5
27年9月期	3,217	410.1	253	—	249	—	279	393.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	65.75	60.98
27年9月期	21.97	21.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	12,570		3,508	27.8			283.41	
27年9月期	9,934		3,113	31.3			248.24	

(参考) 自己資本 28年9月期 3,499百万円 27年9月期 3,111百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続いたこと等により個人消費に復調の兆しが見え始めました。一方で、中国経済の減速傾向やイギリスのEU離脱等の海外情勢が我が国の経済に与える影響は不透明で、引き続き景気の先行きには注力が必要な状況が続いております。

GDP伸び率は、平成28年4月～6月に0.2%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比△0.5%～0.1%の間で推移し、上昇傾向が鈍化してマイナス推移となりました。

このような状況の下、当社グループは新たな成長段階を迎えております。そのため、グループ経営体制を強化し、拡大事業及びその周辺領域へ重点的に投資することで、企業価値の最大化を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、LED照明レンタルサービスが連結業績を大きく牽引いたしました。営業人員の増員、紹介案件の増加、商材の多様化等により、事業が順調に拡大いたしました。

その他の業務におきましても全体として好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高14,062百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益1,716百万円（前年同期比69.4%増）、経常利益1,717百万円（前年同期比66.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,215百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、主にLED照明等のレンタルサービスの提供、利用者獲得業務及び販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

当連結会計年度は、LED照明レンタルサービスの受注が好調に推移したことに加え、営業人員を大幅に増員したことや、節水器や空調、冷蔵庫のレンタルサービスの取扱いにより、幅広い顧客に対して、ニーズに合わせた様々な提案を行う事が出来ました。また、きめ細かいコンサルティング対応による信頼性から、紹介案件や、追加導入を数多く受注することができました。

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」等についても堅調に推移いたしました。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高8,958百万円（前年同期比51.9%増）、セグメント利益1,998百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業や店舗等の個人事業者向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当連結会計年度は、電子雑誌業務において、当社電子雑誌への広告掲載及び制作受託が引き続き好調に推移いたしました。旅行ウェブマガジン「月刊 旅色」では、鳥取市、北海道・上川町、宮城県、岡山市といった、地方自治体とタイアップした観光プロモーション用電子雑誌の制作受託も増加いたしました。

その他のインターネットを活用した企業の販売促進支援業務では、業務受託案件が好調に推移したことに加え、「ブランジスタ物流」の取扱高も増加し好調に推移いたしました。また、神体験スマホクレーンゲーム「神の手」をリリースし、様々な企画商品を提供してまいりました。

金融商品仲介業、業務受託テレマーケティングについても、底堅く推移いたしました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高3,067百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益566百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当連結会計年度においては、着付け教室等の運営のほか、様々なイベントや式典の実施を行ってまいりました。同事業最大のきものイベントである「きもの創作展」では、博多織を中心に、その技法や歴史を学べる講習会を行う等、充実した展示を行う事が出来ました。安定した授業料収入に加え、呉服・和装小物等の販売も概ね堅調に推移いたしました。

また、前連結会計年度に行った本部移転などの抜本的な改革により、費用の圧縮が可能となり、経営の効率化を図ることができました。

これらの結果、文化教育事業は売上高2,085百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益102百万円（前年同期比169.1%増）となりました。

次期の見通しについては、以下のとおりであります。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、主にLED照明等のレンタルサービスの提供、利用者獲得業務及び販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

同事業では引き続き、LED照明を中心とした省エネルギー商材のレンタルサービスに注力してまいります。

現在、当社のレンタルサービスでは、認知度の向上と信頼性の浸透により、新規の受注が増加傾向にあります。そのため、平成29年9月期においても、引き続き効率的な営業が可能となる予定です。また、冷蔵庫、空調、節水器に加え、顧客ニーズに応じて新たな取扱い商材を増やしております。今後も引き続き新商材の導入を検討してまいります。

また、4月より人員の更なる増員を図ることで、受注件数が増加していく見込みであります。今後は更なる収益規模拡大に向けて、より大型の案件受注にも注力してまいります。これらにより、引き続き事業拡大を図ってまいります。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、法人や個人事業主を対象に様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

電子雑誌については、営業人員の増員及び新たな電子雑誌の発行により、広告掲載クライアント数の増加を目指してまいります。電子雑誌の制作受託料については、既存案件の契約更新に加え、新たな電子雑誌を発行し、制作受託案件の増加を目指してまいります。

その他のインターネットを活用した販売促進支援業務については、既存案件の契約更新に加え、主に営業人員の増員により、新規クライアント数の増加を目指してまいります。また、神体験スマホクレーンゲーム「神の手」については、広告宣伝等の大規模プロモーションによる先行投資を行っていく予定です。

金融商品仲介業、業務受託テレマーケティングについては、安定的な取引により概ね堅調に推移する見込みです。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。同事業では引き続き、きもの着付け教室等の日本の伝統文化に関する習い事への認知度や関心を高めるため、様々なイベントを企画してまいります。また、経営の効率化と費用の適性化に引き続き努めてまいります。

平成29年9月期 通期連結業績見通し (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

売上高	16,500百万円
営業利益	2,000百万円
経常利益	2,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は12,071百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,165百万円の増加となりました。

① 資産・負債及び純資産の状況

a. 資産の状況

(流動資産)

流動資産は8,980百万円となり、前連結会計年度末に比べて989百万円の増加となりました。これは主に、LED照明レンタルサービスの提供やLED照明の販売が好調に推移したことに伴う受取手形及び売掛金が1,175百万円増加した一方で、繰延税金資産が91百万円、子会社株式取得に係る支出等により現金及び預金が89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,091百万円となり、前連結会計年度末に比べて176百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が233百万円増加した一方で、のれんが21百万円が減少したことによるものであります。

b. 負債の状況

(流動負債)

流動負債は3,297百万円となり、前連結会計年度末に比べて701百万円の増加となりました。これは主に、シンジケートローン契約締結による1年以内返済予定長期借入金が242百万円、業績連動賞与引当金が200百万円、買掛金が33百万円、業容の拡大の伴い解約調整引当金が173百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,421百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,368百万円の増加となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定を除く）が1,335百万円増加したことによるものであります。

c. 純資産の状況

当第連結会計期間末の純資産合計は7,353百万円となり、前連結会計年度末に比べて904百万円の減少となりました。主な内訳は、子会社株式取得等に伴い非支配株主持分が1,423百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が502百万円増加したことによるものであります。

以上により流動比率は272.4%となり前連結会計年度比35.5ポイント減少いたしました。一方で、株主資本比率は40.5%となり0.4ポイント増加いたしました。時価ベースの株主資本比率は146.3%となり前連結会計年度比45.5ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,631百万円となり、前連結会計年度末残高3,720百万円に比べて89百万円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は897百万円（前年同期は508百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額1,175百万円を計上した一方で、税金等調整前当期純利益1,705百万円、解約調整引当金の増加額173百万円、業績連動賞与引当金の増加額200百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は120百万円（前年同期は510百万円の収入）となりました。これは主に、出資金の分配による収入159百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出137百万円、有形固定資産の取得による支出76百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は866百万円（前年同期は22百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入1,700百万円や非支配株主からの払込みによる収入375百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,300百万円、自己株式の取得による支出355百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	29.6	41.9	40.8	40.1	40.5
時価ベースの自己資本比率	30.9	59.3	89.9	100.8	146.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	1.5	—	1.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.4	156.5	—	262.5	166.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しております。そのため、安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

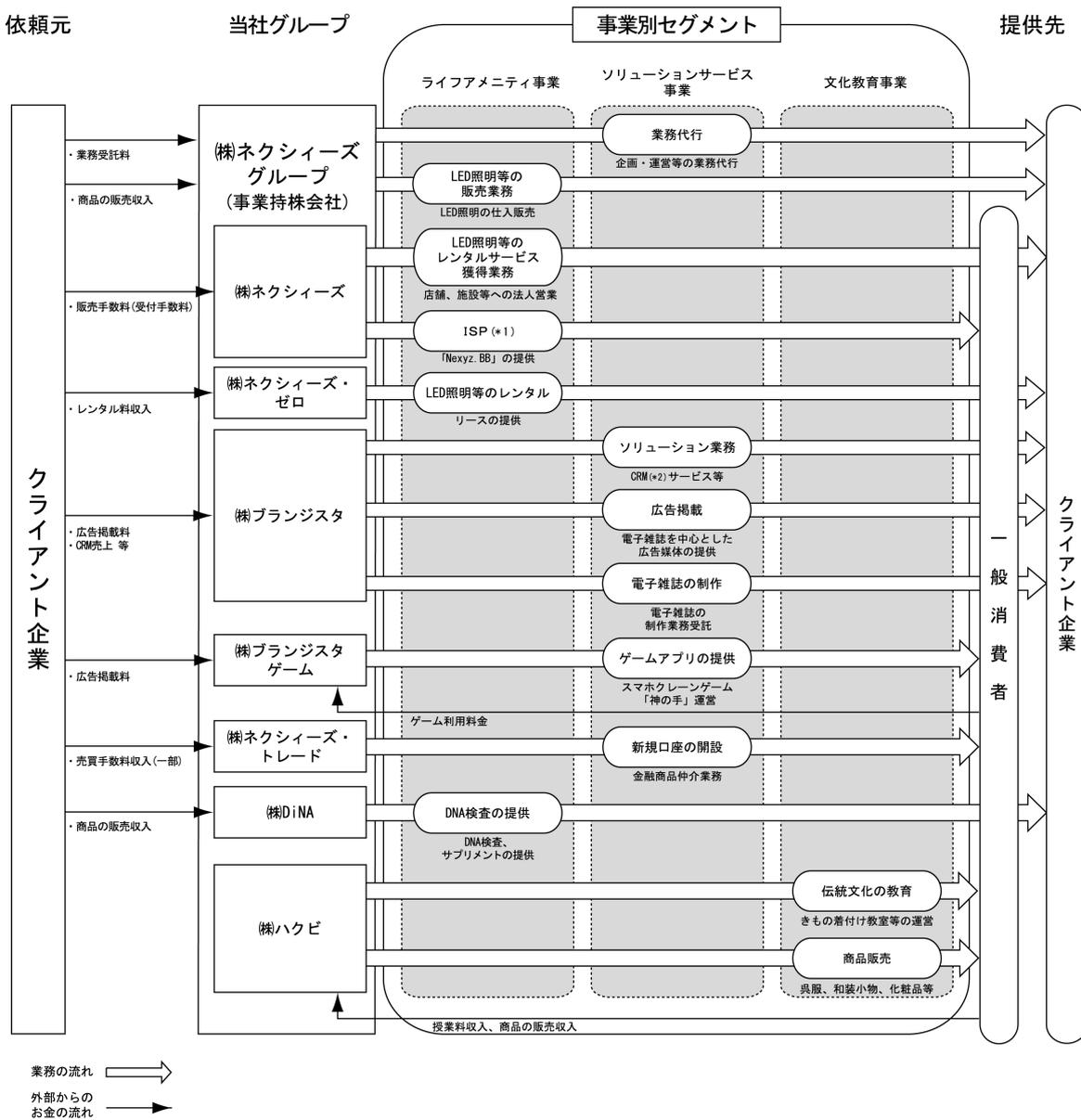
このような方針のもと、当期におきましては、中間配当5円を行いました。期末配当は増配し、1株当たり10円の実施を予定しております。(前期は期末配当1株当たり5円)

また、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得も積極的に行いました。平成27年12月の自己株式取得に係る取締役会決議に基づき、平成28年5月までに228,600株の自己株式を取得したほか、平成28年8月の自己株式取得に係る取締役会決議に基づき、平成28年10月までに200,000株の自己株式取得を行いました。

当社では、LED照明等のレンタルサービスを中心に業績が好調に推移し、今後も引き続き拡大・成長が予想されます。そのため、次期は中間配当を5円増配して、中間配当10円、期末配当10円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. ISP : Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネット接続する接続業者。
2. CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプト。
3. 上記会社の他に、持分法適用の関連会社として、
 商取引仲介サイトの運営及び広告代理を行う(株)ネクスゲート、
 墓石・石材・庭灯籠・石の小物等の販売を行う(株)オールストーン、
 墓石の天災補償付き生活サポートサービスの運営・提供を行う(株)リコライフがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちネクシィーズグループは、1987年の創業以来、最も進化の速いデジタルツールの分野で「企画力と営業力」を強みに成長を続けてまいりました。そして、この強みを活かして、さらに新市場の創造に挑戦することで、LED照明等のレンタルサービスや電子雑誌を始めとした、新しい価値を持つサービスを次々と世の中に提供しております。

こうした状況の中、ネクシィーズグループが進むべき道を明らかにし、その信念と行動を強く決意するため、平成28年4月付でグループの企業理念を刷新いたしました。

新たな企業理念とミッション、そしてビジョンは下記の通りです。

[企業理念]

新しい価値を広げ、ワクワクする未来を。

ネクシィーズグループは、モノではなく時代に必要とされる「新しい価値」を広げ、人々にワクワクと笑顔、感動を提供してまいります。

[ミッション]

「それが欲しかった！」を実現し、社会を次に進める。

ネクシィーズグループは、社会に必要とされるサービスの機能、価格、タイミングのベストバリューを見極めて提供し、社会を次のステップに進めてまいります。

[ビジョン]

まだない常識を、次のあたりまえに。

ネクシィーズグループは、まだない新しい常識をいつも探し続け、次のあたりまえの実現に向けてチャレンジし続けます。

これらの方針に基づく事業活動のもと、当社グループでは長期的な成長と発展によりステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置付けており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視しております。当連結会計年度においては、引き続き売上高が増加し、3期続けて増収となりました。経常利益においては、5期連続増益となっております。今後も経営資源の最適配分に努め、継続的に成長拡大できる体制を構築してまいります。

また、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、営業キャッシュ・フローの黒字化を念頭に、流動比率や株主資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の健全性の維持に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「企画力と営業力」の両方を併せ持つことを強みとしております。お客様のニーズに合わせた新しい価値を持つサービスを企画し、そこに営業力を掛け合わせることで、成長期にある新しい市場を積極的に開拓し、事業を成長させております。

中長期的な経営戦略として、省エネルギー関連やIT関連の分野において強みとなるサービスを企画し、重点的に投資を行うと同時に、その周辺領域へと事業の幅を広げていくことで、企業価値の最大化を目指しております。

今後も人員の増員、取扱い商材の多様化、新サービスへの投資を積極的に行い、中長期的な成長も視野に入れて経営体制を構築していくことで、持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

a. 成長分野への経営資源の集中

当社グループでは、LED等のレンタルサービスが主力サービスとして成長し、グループ全体を大きく牽引しております。一方で、連結子会社である株式会社ブランジスタが、新たにスマートフォンゲームの提供を始めるなど、グループ全体として事業の転換期を迎えております。そのため、将来に向けた経営資源の配分が重要となってまいります。

こうした状況のもと、当社グループでは、様々なサービスを展開する中、事業の将来性を見極め、成長分野へ経営資源を積極的に配分し、集中させていくことでグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

b. LED照明等のレンタルサービス拡充

当社グループでは、主力サービスである、LED照明等のレンタルサービスを引き続き拡充させていくことが、グループ全体の成長においても非常に重要となっております。

同サービスでは、クライアントのニーズに応じて、空調、冷蔵庫、食器洗い機等の新しい商材をレンタルサービスとして取り入れているほか、毎年人員を大幅増員して拡販に取り組んでおります。また、債権の流動化実施による財務の健全化、スケールメリットを活かした資材調達、社員の電気工事士の資格取得や経験者の採用による一部電気工事の内製化にも取り組んでおります。今後も引き続き、より魅力的なサービスを効果的に提供する体制づくりに努め、収益の最大化を図ってまいります。

c. 組織体制の強化

当社グループでは事業が拡大する中、従業員が毎年増加しており、引き続きこの傾向が続くものと予想されます。そのため、組織体制のより一層の強化が重要となっております。

今後もさらに採用活動を強化すると同時に、教育制度の充実、管理体制の整備に努めてまいります。また、経営幹部に対しても、外部の経営コンサルタントを起用して、より高度な経営について実践を通して学ぶ機会を創出してまいります。そのほか、専門性の高い分野においては、中途採用で優秀な人材を確保し、新たな知見を得ることで組織の活性化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,720,676	3,631,622
受取手形及び売掛金	3,327,654	4,502,929
リース債権	—	44,799
商品	193,820	165,164
貯蔵品	19,090	40,973
未収入金	368,099	311,250
前払費用	102,992	127,459
繰延税金資産	282,624	191,543
その他	94,130	85,814
貸倒引当金	△117,867	△121,040
流動資産合計	7,991,222	8,980,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	384,445	421,215
減価償却累計額	△266,434	△285,283
建物(純額)	118,011	135,932
工具、器具及び備品	1,142,056	1,153,683
減価償却累計額	△993,990	△1,032,520
工具、器具及び備品(純額)	148,066	121,162
その他	61,324	58,484
減価償却累計額	△52,565	△41,735
その他(純額)	8,759	16,748
有形固定資産合計	274,837	273,843
無形固定資産		
のれん	153,963	132,842
ソフトウェア	109,660	91,715
その他	1,431	1,386
無形固定資産合計	265,054	225,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,852	1,387,773
敷金及び保証金	453,132	447,838
繰延税金資産	3,460	236,670
その他	590,427	596,252
貸倒引当金	△87,757	△76,849
投資その他の資産合計	2,375,115	2,591,684
固定資産合計	2,915,007	3,091,472
資産合計	10,906,230	12,071,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,297	741,183
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	242,760
未払金	517,457	498,520
未払法人税等	205,905	346,249
解約調整引当金	226,294	400,030
業績連動賞与引当金	—	200,000
その他	338,617	368,427
流動負債合計	2,595,572	3,297,171
固定負債		
長期借入金	—	1,335,860
長期預り保証金	35,823	47,507
その他	17,676	38,330
固定負債合計	53,500	1,421,698
負債合計	2,649,072	4,718,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	861,963
利益剰余金	2,547,385	3,562,892
自己株式	△481,137	△721,890
株主資本合計	4,389,828	4,892,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,234	△5,099
その他の包括利益累計額合計	△14,234	△5,099
新株予約権	2,162	10,374
非支配株主持分	3,879,399	2,455,721
純資産合計	8,257,157	7,353,119
負債純資産合計	10,906,230	12,071,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	10,647,915	14,062,961
売上原価	6,266,369	8,412,074
売上総利益	4,381,546	5,650,886
販売費及び一般管理費	3,368,446	3,934,833
営業利益	1,013,099	1,716,053
営業外収益		
受取利息	2,650	1,860
受取手数料	1,557	18,700
移転補償金	-	6,099
投資事業組合運用益	8,884	-
償却債権取立益	3,429	-
持分法による投資利益	15,204	14,919
その他	1,751	6,562
営業外収益合計	33,477	48,142
営業外費用		
支払利息	2,024	5,428
支払手数料	-	5,250
投資事業組合運用損	-	21,232
融資手数料	-	10,500
株式交付費	11,772	-
その他	987	3,977
営業外費用合計	14,783	46,388
経常利益	1,031,793	1,717,807
特別利益		
関係会社株式売却益	306,760	-
持分変動利益	157,787	-
特別利益合計	464,547	-
特別損失		
固定資産除却損	8,402	-
事業所移転費用	3,257	-
減損損失	8,976	11,962
その他	2,080	-
特別損失合計	22,715	11,962
税金等調整前当期純利益	1,473,625	1,705,844
法人税、住民税及び事業税	216,379	363,528
法人税等調整額	159,597	△142,417
法人税等合計	375,977	221,111
当期純利益	1,097,648	1,484,733
非支配株主に帰属する当期純利益	255,834	269,116
親会社株主に帰属する当期純利益	841,814	1,215,617

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,097,648	1,484,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,456	9,135
その他の包括利益合計	△8,456	9,135
包括利益	1,089,191	1,493,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	833,357	1,224,752
非支配株主に係る包括利益	255,834	269,116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,156	1,134,423	1,847,715	△312,545	3,858,751
当期変動額					
剰余金の配当			△127,428		△127,428
親会社株主に帰属する当期純利益			841,814		841,814
自己株式の取得				△193,431	△193,431
自己株式の処分			△14,716	24,839	10,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	699,670	△168,592	531,078
当期末残高	1,189,156	1,134,423	2,547,385	△481,137	4,389,828

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,777	△5,777	2,201	3,113,347	6,968,522
当期変動額					
剰余金の配当					△127,428
親会社株主に帰属する当期純利益					841,814
自己株式の取得					△193,431
自己株式の処分					10,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,456	△8,456	△38	766,052	757,557
当期変動額合計	△8,456	△8,456	△38	766,052	1,288,635
当期末残高	△14,234	△14,234	2,162	3,879,399	8,257,157

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189,156	1,134,423	2,547,385	△481,137	4,389,828
当期変動額					
剰余金の配当			△124,619		△124,619
親会社株主に帰属する当期純利益			1,215,617		1,215,617
自己株式の取得				△355,336	△355,336
自己株式の処分			△75,490	114,582	39,091
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△261,889			△261,889
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減		△10,570			△10,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△272,460	1,015,507	△240,753	502,293
当期末残高	1,189,156	861,963	3,562,892	△721,890	4,892,121

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△14,234	△14,234	2,162	3,879,399	8,257,157
当期変動額					
剰余金の配当					△124,619
親会社株主に帰属する当期純利益					1,215,617
自己株式の取得					△355,336
自己株式の処分					39,091
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△261,889
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					△10,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,135	9,135	8,211	△1,423,677	△1,406,330
当期変動額合計	9,135	9,135	8,211	△1,423,677	△904,037
当期末残高	△5,099	△5,099	10,374	2,455,721	7,353,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,473,625	1,705,844
減価償却費及びその他の償却費	148,129	133,062
減損損失	8,976	11,962
のれん償却額	17,495	16,301
解約調整引当金の増減額(△は減少)	111,254	173,736
業績連動賞与引当金の増減額(△は減少)	-	200,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,183	△7,733
受取利息	△2,650	△1,860
支払利息	2,024	5,428
持分法による投資損益(△は益)	△15,204	△14,919
株式交付費	11,772	-
融資手数料	-	10,500
投資事業組合運用損益(△は益)	△8,884	21,232
関係会社株式売却損益(△は益)	△306,760	-
持分変動損益(△は益)	△157,787	-
固定資産除却損	8,402	-
売上債権の増減額(△は増加)	△732,488	△1,175,274
リース債権の増減額(△は増加)	-	△44,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,591	6,773
仕入債務の増減額(△は減少)	50,247	33,885
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,435	-
その他	△69,238	93,717
小計	540,940	1,167,857
利息及び配当金の受取額	2,179	6,277
利息の支払額	△1,936	△5,393
法人税等の支払額	△83,954	△285,562
法人税等の還付額	51,264	14,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,493	897,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△12,200	-
関係会社株式の売却による収入	506,726	-
関係会社社債の償還による収入	40,000	-
投資有価証券の取得による支出	△63,030	△137,863
出資金の分配による収入	141,700	159,213
有形固定資産の取得による支出	△37,090	△76,643
無形固定資産の取得による支出	△27,229	△40,453
無形固定資産の売却による収入	3,003	-
敷金及び保証金の差入による支出	△30,238	△21,557
敷金及び保証金の回収による収入	15,102	18,031
その他の支出	△26,066	△21,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	510,677	△120,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	-	△121,380
非支配株主からの払込みによる収入	489,255	375,392
配当金の支払額	△127,428	△124,619
自己株式の取得による支出	△193,431	△355,324
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△2,300,017
その他の収入	8,746	59,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,857	△866,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	996,314	△89,054
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,362	3,720,676
現金及び現金同等物の期末残高	3,720,676	3,631,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は46,623千円、経常利益は41,373千円増加し、税金等調整前当期純利益は449,791千円減少しております。また、当連結会計年度末ののれんが677,394千円、資本剰余金が272,460千円、利益剰余金が404,934千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ライフアメニティ事業	LED照明等のレンタルサービスの提供、利用者獲得業務及び販売 インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供 DNA解析に基づく健康コンサルティング業務	(株)ネクシィーズグループ (株)ネクシィーズ (株)ネクシィーズ・ゼロ (株)DiNA
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズグループ (株)ブランジスタ (株)ブランジスタゲーム (株)ネクシィーズ・トレード
文化教育事業	きもの着付け教室等の運営	(株)ハクビ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ライフ アメニティ 事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,897,107	2,591,786	2,159,022	10,647,915	—	10,647,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,076	44,568	173	46,818	△46,818	—
計	5,899,183	2,636,354	2,159,196	10,694,734	△46,818	10,647,915
セグメント利益	1,112,803	489,905	38,103	1,640,812	△627,712	1,013,099
セグメント資産	3,199,451	2,929,870	857,634	6,986,957	3,919,273	10,906,230
その他の項目						
減価償却費	61,208	31,474	21,155	113,838	34,293	148,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,390	30,583	2,708	47,682	23,791	71,474

(注) 1. セグメント利益の調整額△627,712千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,919,273千円には全社資産3,922,651千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1. 2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	ライフ アメニティ 事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,957,853	3,019,305	2,085,802	14,062,961	—	14,062,961
セグメント間の 内部売上高又は振替高	530	48,273	—	48,804	△48,804	—
計	8,958,383	3,067,579	2,085,802	14,111,765	△48,804	14,062,961
セグメント利益	1,998,094	566,946	102,521	2,667,563	△951,510	1,716,053
セグメント資産	3,729,327	3,655,116	935,539	8,319,983	3,752,005	12,071,988
その他の項目						
減価償却費	38,647	36,513	19,629	94,790	38,271	133,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,343	38,675	4,334	57,353	57,868	115,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△951,510千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,752,005千円には全社資産3,752,577千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
GMOPAYメントゲートウェイ株式会社	2,917,985	ライフアメニティ事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
GMOPAYメントゲートウェイ株式会社	7,279,004	ライフアメニティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
減損損失	8,976	—	—	8,976	—	8,976

(注) ライフアメニティ事業において、廃棄処分決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
減損損失	11,962	—	—	11,962	—	11,962

(注) ライフアメニティ事業において、廃棄処分決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
当期償却額	321	9,807	7,366	17,495	—	17,495
当期末残高	6,105	47,808	100,049	153,963	—	153,963

(注) ソリューションサービス事業において、当連結会計年度に当社連結子会社である株式会社ブランジスタの株式上場に伴って実施した増資及び当社保有の同社株式を売却したことにより、のれんが13,490千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ライフ アメニティ事業	ソリューション サービス事業	文化教育事業	計		
当期償却額	1,285	7,649	7,366	16,301	—	16,301
当期末残高	—	40,159	92,683	132,842	—	132,842

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失4,819千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	349.09円	1株当たり純資産額	395.84円
1株当たり当期純利益金額	66.26円	1株当たり当期純利益金額	97.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63.24円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	89.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	841,814	1,215,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	841,814	1,215,617
普通株式の期中平均株式数(株)	12,703,906	12,460,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	△1,398	△11,290
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (千円)	(△1,398)	(△11,290)
普通株式増加数(株)	586,225	974,404
(うち新株予約権(株))	(586,225)	(974,404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	(提出会社) 第2回新株予約権 目的となる株式の数 804,880株 第4回新株予約権 目的となる株式の数 132,100株 (連結子会社) 株式会社ブランジスタ 第2回新株予約権 目的となる株式の数 386,500株 第3回新株予約権 目的となる株式の数 344,000株 第4回新株予約権 目的となる株式の数 200,000株 第5回新株予約権 目的となる株式の数 5,000株 第6回新株予約権 目的となる株式の数 5,300株 第7回新株予約権 目的となる株式の数 600,000株	(連結子会社) 株式会社ブランジスタゲーム 第1回新株予約権 目的となる株式の数 180株 第2回新株予約権 目的となる株式の数 2,351株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。